

## 第6章 定年制の状況

### 1. 定年制

- ・定年制を定めている企業は全体の97.7%。
- ・定年年齢は、定年制を定めている企業のうち92.6%が60歳。

定年制について回答があった企業は25,640企業で、定年を定めている企業は25,039企業（構成比97.7%）となっている。定めていない企業は601企業（同2.3%）となっている。定年を年齢別に見ると、60歳とする企業が23,194企業（構成比92.6%）と集中している。次に定年を65歳とする企業が1,083企業（同4.3%）となっている。

産業別に定年を定めている企業の割合の高い順にみると、回答企業全ての企業で定年を定めている産業が、クレジットカード業・割賦金融企業及び個人教授所企業となっている。次に電気・ガス企業（同99.0%）、卸売企業（同98.4%）の順となっている。

定年を定めている企業で、60歳定年の構成比の高い産業は、電気・ガス企業（98.1%）、クレジットカード業・割賦金融企業（同97.1%）及び鉱業企業（同94.3%）の順となっている（第6-1表）。

第6-1表 定年制

	定年制									
	企業数	定めている								定めていない
		計		60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上
合 計	25,640	25,039		23,194	72	344	316	19	1,083	11
構成比(%)	[100.0]	[97.7]	100.0	92.6	0.3	1.4	1.3	0.1	4.3	0.0
鉱 業	36	35		33	0	0	1	0	1	0
構成比(%)	[100.0]	[97.2]	100.0	94.3	0.0	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0
製 造 業	12,370	12,145		11,356	37	161	138	11	435	7
構成比(%)	[100.0]	[98.2]	100.0	93.5	0.3	1.3	1.1	0.1	3.6	0.1
電気・ガス業	104	103		101	0	2	0	0	0	0
構成比(%)	[100.0]	[99.0]	100.0	98.1	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
卸 売 業	5,413	5,324		4,995	13	74	55	3	184	0
構成比(%)	[100.0]	[98.4]	100.0	93.8	0.2	1.4	1.0	0.1	3.5	0.0
小 売 業	3,277	3,161		2,862	6	47	52	3	189	2
構成比(%)	[100.0]	[96.5]	100.0	90.5	0.2	1.5	1.6	0.1	6.0	0.1
飲 食 店	484	452		384	0	11	12	0	44	1
構成比(%)	[100.0]	[93.4]	100.0	85.0	0.0	2.4	2.7	0.0	9.7	0.2
クレジットカード業・割賦金融業	69	69		67	0	1	0	0	1	0
構成比(%)	[100.0]	[100.0]	100.0	97.1	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0
情報サービス・情報制作	1,797	1,737		1,584	11	19	24	1	98	0
構成比(%)	[100.0]	[96.7]	100.0	91.2	0.6	1.1	1.4	0.1	5.6	0.0
個人教授所	25	25		20	0	1	2	0	2	0
構成比(%)	[100.0]	[100.0]	100.0	80.0	0.0	4.0	8.0	0.0	8.0	0.0
サービス業(*)	2,065	1,988		1,792	5	28	32	1	129	1
構成比(%)	[100.0]	[96.3]	100.0	90.1	0.3	1.4	1.6	0.1	6.5	0.1

## 2. 制度的な取組の実施状況

- ・「再雇用制度の導入」と回答した企業が全体の 84.5%。

「制度的な取組の実施状況」をみると、「再雇用制度の導入」と回答した企業が 21,378 企業（構成比 84.5%）となっている。次に「勤務延長制度の導入」と回答した企業が 2,449 企業（同 9.7%）となっている。

「再雇用制度の導入」と回答した企業を産業別に構成比の高い順にみると、鉱業企業（同 89.5%）、電気・ガス企業（同 89.4%）、製造企業（同 87.0%）の順となっている。

飲食企業と個人教授所企業は、「再雇用制度の導入」の構成比が低く、「勤務延長制度の導入」の構成比が他の産業よりも高く、「制度的な取組の実施をしていない」と回答した構成比も高いことがわかる（第 6－2 表）。

第 6－2 表 制度的な取組の実施状況

	制度的な取組の実施状況					
	企業数	定年の 引き上げ	再雇用 制度の 導入	勤務延長 制度の 導入	定年制度 の廃止	実施して いない
合 計	25,290	2,017	21,378	2,449	67	2,083
構成比(%)		8.0	84.5	9.7	0.3	8.2
鉱 業	38	3	34	2	0	2
構成比(%)		7.9	89.5	5.3	0.0	5.3
製 造 業	12,226	857	10,642	1,190	21	747
構成比(%)		7.0	87.0	9.7	0.2	6.1
電気・ガス業	104	4	93	4	0	8
構成比(%)		3.8	89.4	3.8	0.0	7.7
卸 売 業	5,360	410	4,601	497	11	390
構成比(%)		7.6	85.8	9.3	0.2	7.3
小 売 業	3,219	359	2,560	341	14	391
構成比(%)		11.2	79.5	10.6	0.4	12.1
飲 食 店	466	60	319	72	5	85
構成比(%)		12.9	68.5	15.5	1.1	18.2
クレジットカード業・割賦金融業	68	0	56	5	0	9
構成比(%)		0.0	82.4	7.4	0.0	13.2
情報サービス・情報制作業	1,760	149	1,374	143	7	249
構成比(%)		8.5	78.1	8.1	0.4	14.1
個人教授所	25	3	16	3	0	5
構成比(%)		12.0	64.0	12.0	0.0	20.0
サービス業(*)	2,024	172	1,683	192	9	197
構成比(%)		8.5	83.2	9.5	0.4	9.7

（注）複数回答のため構成比を積み上げても 100.0%にはならない。